【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第43期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　野澤　克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	０３（５７８３）７１７１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　樋口　弘司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	０３（５７８３）７１７１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　樋口　弘司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	5,553,149	6,235,285	12,674,953
経常利益	（千円）	1,459,036	1,692,058	2,682,060
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	913,185	1,039,801	1,687,574
中間包括利益又は包括利益	（千円）	967,631	1,130,145	1,747,422
純資産額	（千円）	15,645,958	17,103,091	16,247,499
総資産額	（千円）	36,597,956	38,097,540	36,645,852
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	61,968,178.05	70,216,246.88	114,332,020.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.8	44.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,504,923	974,302	3,751,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,379,140	△130,732	1,576,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△815,337	△759,756	△1,992,677
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,820,407	9,160,987	9,078,630

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（親会社の異動）

株式会社0rsayが2026年７月13日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが、2026年８月25日をもって終了し、2026年９月１日付で株式会社0rsayが当社の親会社に該当することとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東などの海外情勢、円安や資源高・物価高等の影響、天候不順による個人消費の減少等があったものの、機械投資を中心とする設備投資、建設投資の増加、半導体関連の輸出が好調であることから、景気は緩やかな持ち直しを続けている状況が見られました。

このような状況の下、当社グループでは、2026年４月度よりスタートした第43期は、主力の「アート関連事業」を中心に、成長スピードを加速させるよう、一段と事業運営に注力いたしました。

更に中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行ってまいりました。

「健康産業事業」におきましては、溶岩ホットヨガ店舗を運営しておりますが、会員数の新規獲得と退会防止を図り、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高6,235百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益1,768百万円(同21.5%増)、経常利益1,692百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,039百万円（同13.9%増）となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益の増加の主な要因は、アート関連事業において版画等の売上（発送）が順調に推移したこと等によります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、売上高は4,858百万円（同14.1%増）、営業利益は1,030百万円（同25.8%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は940百万円（同12.3%増）、営業利益は646百万円（同14.3%増）となりました。

〔健康産業事業〕

ホットヨガ事業におきましては、新規会員の獲得と退会防止に注力し、不採算店舗の閉店を行ってまいりました。

この結果、売上高は436百万円（同4.9%減）、営業利益は52百万円（同22.4%増）となりました。

売上高の減少及び営業利益の増加の主な要因は、不採算店舗を閉店したことによります。

② 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は34,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加いたしました。これは主に、クレジット事業の割賦債権取扱高増加等により売掛金が953百万円増加したこと、高額美術品の購入により商品及び製品が362百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が91百万円、敷金保証金が79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は38,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は19,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が399百万円、1年以内返済予定の長期借入金が104百万円減少したものの、版画等の販売が順調に推移したことにより前受金が685百万円、割賦利益繰延が250百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が30百万円増加したものの、資産除去債務が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は17,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が274百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が1,039百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より82百万円増加し、9,160百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は974百万円(前年同期は1,504百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加953百万円、法人税等の支払額460百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益1,664百万円の計上、前受金の増加685百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は1,379百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出88百万円、その他投資等の減少51百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は759百万円（前年同期は815百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入680百万円があったものの、長期借入金の返済による支出753百万円、短期借入金の純増減額399百万円、配当金の支払額274百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）2026年10月20日開催の臨時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日（2026年11月13日）をもって、発行可能株式総数は59,999,950株減少し、50株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,316	14	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,152,316	14	－	－

（注）１．2026年９月17日開催の臨時取締役会により、2026年11月12日付で普通株式4,666株の自己株式の消却を行い、発行済株式総数は9,147,650株となっております。
２．2026年10月20日開催の臨時株主総会により、2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,147,636株減少し、14株となっております。
３．2026年11月11日をもって上場廃止となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	9,152,316	－	1,911,617	－	255,617

（注）１．2026年９月17日開催の臨時取締役会により、2026年11月12日付で普通株式4,666株の自己株式の消却を行い、発行済株式総数は9,147,650株となっております。
２．2026年10月20日開催の臨時株主総会により、2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,147,636株減少し、14株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社0rsay	東京都品川区東品川４丁目13番14号	5,466	59.73
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川４丁目13番14号	3,090	33.76
野澤　克巳	東京都江東区	48	0.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	13	0.14
吉政　直彦	東京都板橋区	12	0.14
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	12	0.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	10	0.12
根本　美鶴代	東京都品川区	10	0.11
岩本　一也	東京都江東区	9	0.10
樋口　弘司	埼玉県北本市	9	0.10
野澤　竹志	東京都江東区	9	0.10
岡本　昌廣	神奈川県横浜市港北区	9	0.10
計	－	8,701	95.08

（注）１．有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。
２．株式会社0rsayは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。
３．2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,147,000	91,470	―
単元未満株式	普通株式 4,716	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,316	―	―
総株主の議決権	―	91,470	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

２.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式31株が含まれております。

３．2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,152,302株減少し、14株となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川４丁目13番14号	600	―	600	0.01
計	―	600	―	600	0.01

（注）　2026年10月20日開催の臨時株主総会の決議により、2026年11月13日付で株式併合（普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合）を行っております。当中間会計期間末日現在における自己株式数は631株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.01%）となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078,625	9,160,981
売掛金	※ 18,027,203	※ 18,980,405
商品及び製品	5,270,670	5,633,375
仕掛品	21,351	20,354
原材料及び貯蔵品	118,964	125,765
前払費用	248,169	183,213
その他	630,972	661,259
貸倒引当金	△151,402	△165,415
流動資産合計	33,244,555	34,599,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143,080	1,160,418
減価償却累計額	△933,822	△959,140
建物及び構築物（純額）	209,258	201,277
土地	237,367	237,367
その他	364,051	361,275
減価償却累計額	△308,407	△306,267
その他（純額）	55,643	55,008
有形固定資産合計	502,268	493,653
無形固定資産		
その他	118,557	104,286
無形固定資産合計	118,557	104,286
投資その他の資産		
投資有価証券	785,017	876,039
長期貸付金	2,500	2,500
敷金及び保証金	220,181	299,536
繰延税金資産	226,568	169,333
退職給付に係る資産	82,897	79,918
その他	1,598,791	1,607,739
貸倒引当金	△135,487	△135,407
投資その他の資産合計	2,780,470	2,899,659
固定資産合計	3,401,296	3,497,599
資産合計	36,645,852	38,097,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,079	501,714
短期借入金	8,043,475	7,643,997
１年内返済予定の長期借入金	1,255,319	1,150,700
リース債務	24,539	24,603
未払法人税等	493,190	645,495
前受金	4,055,744	4,741,073
割賦利益繰延	3,315,639	3,565,928
賞与引当金	60,070	62,632
資産除去債務	11,036	71,128
その他	984,245	907,941
流動負債合計	18,710,342	19,315,216
固定負債		
長期借入金	1,284,171	1,315,152
リース債務	57,649	50,675
退職給付に係る負債	143,355	141,729
資産除去債務	201,183	170,024
その他	1,650	1,650
固定負債合計	1,688,010	1,679,231
負債合計	20,398,352	20,994,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,617	1,911,617
資本剰余金	1,968,000	1,968,000
利益剰余金	12,314,261	13,079,511
自己株式	△683	△687
株主資本合計	16,193,196	16,958,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,349	98,495
退職給付に係る調整累計額	50,953	46,152
その他の包括利益累計額合計	54,303	144,647
純資産合計	16,247,499	17,103,091
負債純資産合計	36,645,852	38,097,540

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,553,149	6,235,285
売上原価	1,477,374	1,370,462
売上総利益	4,075,774	4,864,822
販売費及び一般管理費	※ 2,620,183	※ 3,095,910
営業利益	1,455,590	1,768,912
営業外収益		
受取利息	5,438	9,811
有価証券利息	25,567	－
受取配当金	4,651	4,497
投資事業組合運用益	25,088	－
貸倒引当金戻入額	180	180
その他	3,804	15,481
営業外収益合計	64,730	29,971
営業外費用		
支払利息	57,646	60,674
為替差損	1,165	2,754
投資事業組合運用損	－	8,610
投資有価証券評価損	－	33,665
貸倒引当金繰入額	100	100
その他	2,371	1,020
営業外費用合計	61,283	106,825
経常利益	1,459,036	1,692,058
特別損失		
投資有価証券売却損	214,883	－
店舗閉鎖損失	14,092	2,760
減損損失	－	11,354
本社移転費用	－	13,046
特別損失合計	228,976	27,161
税金等調整前中間純利益	1,230,060	1,664,896
法人税、住民税及び事業税	406,470	611,198
法人税等調整額	△89,595	13,897
法人税等合計	316,875	625,095
中間純利益	913,185	1,039,801
親会社株主に帰属する中間純利益	913,185	1,039,801

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	913,185	1,039,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,949	95,146
退職給付に係る調整額	△1,503	△4,801
その他の包括利益合計	54,445	90,344
中間包括利益	967,631	1,130,145
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	967,631	1,130,145
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,230,060	1,664,896
減価償却費	47,183	45,750
減損損失	―	11,354
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,416	13,932
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,937	2,561
退職給付に係る資産・負債の増減額（△は減少）	404	△4,988
受取利息及び受取配当金	△35,657	△14,309
資金原価及び支払利息	85,958	133,187
投資有価証券売却損益（△は益）	214,883	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	33,665
投資事業組合運用損益（△は益）	△25,088	8,610
店舗閉鎖損失	14,092	2,760
為替差損益（△は益）	859	1,456
売上債権の増減額（△は増加）	△1,401,661	△953,202
棚卸資産の増減額（△は増加）	166,682	△368,508
前渡金の増減額（△は増加）	2,602	6,969
前払費用の増減額（△は増加）	1,375	24,631
長期前払費用の増減額（△は増加）	40,101	41,957
仕入債務の増減額（△は減少）	72,390	34,634
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	329,970	250,289
前受金の増減額（△は減少）	1,245,416	685,329
その他	△3,127	△66,511
小計	1,980,969	1,554,468
利息及び配当金の受取額	10,398	14,450
利息の支払額	△84,644	△133,682
法人税等の支払額	△401,800	△460,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,923	974,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,334	△6,464
無形固定資産の取得による支出	△5,357	△1,405
資産除去債務の履行による支出	△21,847	―
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△1,357
投資有価証券の売却による収入	1,350,813	―
貸付金の回収による収入	60,186	189
敷金及び保証金の差入による支出	△6,154	△88,119
敷金及び保証金の回収による収入	7,661	8,765
出資金の分配による収入	53,198	8,597
その他	△39,701	△50,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,140	△130,732

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	575,817	△399,478
リース債務の返済による支出	△12,023	△12,273
長期未払金の返済による支出	△1,282	－
長期借入れによる収入	－	680,000
長期借入金の返済による支出	△743,076	△753,638
自己株式の取得による支出	△33	△3
配当金の支払額	△634,739	△274,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,337	△759,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	△1,456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,067,866	82,356
現金及び現金同等物の期首残高	5,752,540	9,078,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,820,407	9,160,987

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
割賦売掛金	17,917,673千円	18,898,155千円

（中間連結損益計算書関係）

1. ※　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
会場費	365,686千円	436,968千円
広告宣伝費	457,583	564,179
給与・賞与手当	662,453	743,090
貸倒引当金繰入額	40,520	46,798
賞与引当金繰入額	54,970	58,215
退職給付費用	8,182	3,582

2. 当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,820,402千円	9,160,981千円
流動資産　その他(有価証券)	5	5
現金及び現金同等物	7,820,407	9,160,987

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	637,494	70	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	273,212	30	2025年９月30日	2025年12月22日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	274,550	30	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,256,672	837,199	459,277	5,553,149	－	5,553,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17,342	－	17,342	△17,342	－
計	4,256,672	854,541	459,277	5,570,491	△17,342	5,553,149
セグメント利益	819,251	565,828	42,764	1,427,845	27,745	1,455,590

（注）１．セグメント利益の調整額27,745千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,858,350	940,264	436,669	6,235,285	－	6,235,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17,478	－	17,478	△17,478	－
計	4,858,350	957,743	436,669	6,252,763	△17,478	6,235,285
セグメント利益	1,030,628	646,547	52,355	1,729,532	39,380	1,768,912

（注）１．セグメント利益の調整額39,380千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間に、「健康産業事業」セグメントにおいて減損損失を11,354千円計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	3,537,196	－	－	3,537,196	3,537,196
グッズ等	223,380	－	21,056	244,437	244,437
雑誌等	21,749	－	－	21,749	21,749
美術品	290,714	－	－	290,714	290,714
サービス	183,631	－	438,220	621,852	621,852
顧客との契約から生じる収益	4,256,672	－	459,277	4,715,949	4,715,949
その他の収益	－	837,199	－	837,199	837,199
外部顧客への売上高	4,256,672	837,199	459,277	5,553,149	5,553,149

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	4,337,091			4,337,091	4,337,091
グッズ等	310,778		24,377	335,155	335,155
雑誌等	15,993			15,993	15,993
美術品	3,817			3,817	3,817
サービス	190,669		412,292	602,961	602,961
顧客との契約から生じる収益	4,858,350		436,669	5,295,020	5,295,020
その他の収益		940,264		940,264	940,264
外部顧客への売上高	4,858,350	940,264	436,669	6,235,285	6,235,285

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	61,968,178円05銭	70,216,246円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	913,185	1,039,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	913,185	1,039,801
普通株式の期中平均株式数（株）	14	14

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年11月13日付で普通株式618,000株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり中間純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式併合）

当社は、株式会社0rsayによる当社普通株式に対する公開買付けを経て、同社の完全子会社となるための手続きの一環として、2026年10月20日開催の臨時株主総会において、下記の通り株式併合を行うことを付議し、原案通り承認されました。

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、618,000株を１株に併合。

③ 減少する発行済株式総数

9,152,302株

④ 効力発生前における発行済株式総数

9,152,316株

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

14株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

50株

⑦ 株式併合の効力発生日

2026年11月13日

上記の株式併合決議により、当社普通株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなりました。これにより、2026年11月10日を最終売買日として、翌11月11日をもって東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となりました。上場廃止後は、当社株式を同市場で取引することはできません。

詳細につきましては、当社が2026年10月20日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ」をご参照ください。

（定款一部変更）

当社は、以下の内容の当社定款の一部変更について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。なお、当該変更の内容の詳細は2026年９月17日付当社プレスリリースに記載のとおりです。また、当該定款変更は、本株式併合の効力が生じたため、本株式併合の効力発生日である2026年11月13日に効力が発生しております。

（１）本株式併合の効力が発生し、会社法第182条第２項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は 50株に減少しました。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生し、定款第６条（発行可能株式総数）を変更するものです。

（２）本株式併合の効力が発生し、当社株式は上場廃止となりました。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。定款第７条（自己株式の取得）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行いました。

（３）本株式併合の効力が発生したため、当社の発行済株式総数は 14株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生し、現在１単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止し、定款第８条（単元株式数）及び第９条（単元未満株式の権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行いました。

（４）本株式併合の効力が発生し、当社の株主は、公開買付者及びカツコーポレーションのみとなり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失いました。そこで、本株式併合の効力が発生し、定款第 13 条（定時株主総会の基準日）及び第 15 条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行いました。

（株式併合の日程）

（１） 本臨時株主総会開催日 2026 年10月20日（火）
（２） 整理銘柄指定日 2026 年10月20日（火）
（３） 当社株式の最終売買日 2026 年11月10日（火）
（４） 当社株式の上場廃止日 2026 年11月11日（水）
（５） 本株式併合の効力発生日 2026 年11月13日（金）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アールビバン株式会社

取締役会　御中

保 森 監 査 法 人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　小林　譲

代表社員
業務執行社員　公認会計士　二木　健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲 げられているアールビバン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠 して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社0rsayによる会社の普通株式に対する公開買付けを経て、同社の完全子会社となるための手続きの一環として、2026年10月20日開催の臨時株主総会において、株式併合を行うことを付議し、原案通り承認された。会社の普通株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、東京証券取引所スタンダード市場において2026年11月11日をもって上場廃止となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビ ューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。